

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併推進経費除く)		担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	行政課総務室 (住民制度課)		室長 菅野 孝志 (課長 高原 剛)		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第2条		関係する計画、通知等	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域主権型社会の確立に向けた地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民制度の整備を図る。また、地方行革の推進に取り組む。③地域主権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域主権の確立を目指す観点から、地方自治制度の見直しについて幅広い見地から議論を進める。②住民基本台帳制度の円滑な運用のため必要な助言や情報提供を行う。外国人住民制度については、有識者等の意見を聞く研究会の開催等を行う。地方行革の推進については、必要な助言や情報提供等を行う。③地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	196	89	69	114	154	
	執行額	111	32	42				
	執行率(%)	56.6	36.0	60.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域主権型社会の確立を成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地方制度調査会の開催 地方行政検討会議の開催		活動実績 (当初見込み)		—	地方自治法の一部を改正する法律案提出(第174回通常国会)	地方自治法の抜本改正についての考え方(平成22年)」	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	68	122	外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費(+46百万円)				
	委員等旅費	19	9	行財政検討会議等に要する経費(▲9百万円)				
	職員旅費	14	14					
	諸謝金	13	8	行財政検討会議等に要する経費(▲4百万円)				
	褒賞品費	1	1					
	計	114	154					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。</p> <p>消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。</p> <p>旅費については、緊急の出張などを除き、原則としてバック旅行の導入している。今後も執行額を抑制し、予算削減に反映できるよう努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査し、概算要求した。</p> <p>なお、外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費については、住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行(平成24年7月)により、外国人住民に係る市町村の事務が大きく変わることになるため、全ての市町村が新制度へ円滑に移行することができるよう増額要求(+43百万円)となっている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
42百万円

【少額随契】

A. 民間会社等(44者)
23百万円

〔 消耗品購入、印刷発注、会場借料 〕

B. 職員等
19百万円

〔 委員等旅費、職員旅費、諸謝金 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本ハイコム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	地方公務員月報の印刷	3.3			
計		3.3	計		0
B.職員等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本ハイコム(株)	地方公務員月報の印刷	3.3	1	98.6
2	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページ運営の請負	2.8	1	—
3	(株)明祥	研究会報告書等の印刷	2.4	少額随契約	—
4	(株)大和速記情報センター	速記の請負	2.3	少額随契約	—
5	(株)三州社	地方自治月報等の印刷	2.0	少額随契約	—
6	(株)丸井工文社	地方公務員給与の実態等の印刷	1.6	少額随契約	—
7	株式会社中外	版下の作成(外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行についての普及ポスター)	1.0	少額随契約	—
8	第一法規(株)	全国市町村要覧のデータ入力等の請負	0.9	少額随契約	—
9	(株)文研堂書店	書籍の購入	0.8	少額随契約	—
10	株式会社松坂屋百貨店	純銀杯(大臣表彰に係る記念品)	0.7	少額随契約	—

別紙

(単位:百万円)

A. 民間会社等			
1	日本ハイコム(株)	地方公務員月報の印刷	3.7
2	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページ運営の請負	2.8
3	(株)丸井工文社	平成21年度地方行政改革事例集の印刷	2.8
4	(株)三州社	地方自治法の一部を改正する法律案の印刷	2
5	(株)大和速記情報センター	速記の請負	1.6
6	(株)まこと印刷	地方公務員の給料表等に関する地方制度調査会答申集の印刷	1.3
7	(株)エム. ケイ. ワイ. アソシエイツ	地方自治法和文英訳の請負	1.2
8	第一法規(株)	全国市町村要覧(平成21年版)のデータ入力等の請負	1
9	独立行政法人国立印刷局印刷部	総務大臣表彰に係る賞状用紙	1
10	朝日梱包(株)	報告書等梱包、発送	0.9